

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	A l p e n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高（百万円）	93,141	48,528	186,595
経常利益（百万円）	4,483	2,236	8,737
四半期（当期）純利益（百万円）	2,387	938	6,029
純資産額（百万円）	—	90,834	89,076
総資産額（百万円）	—	161,264	151,398
1株当たり純資産額（円）	—	2,243.49	2,200.08
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	58.97	23.17	148.91
自己資本比率（％）	—	56.3	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,116	—	8,724
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,276	—	△11,943
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,568	—	△3,843
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	15,252	11,957
従業員数（人）	—	2,913	2,931

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社5社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。当第2四半期連結会計期間における当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

- (1) 連結子会社でありました株式会社アルペントラベル企画は、平成20年9月30日付で解散し、平成20年12月29日に清算終了しております。
- (2) 連結子会社でありました株式会社ゴルフプランナーは、平成20年10月1日を期日として連結子会社である株式会社ジャパーナに吸収合併されております。

3【関係会社の状況】

- (1) 当第2四半期連結会計期間において、以下の連結子会社が清算終了しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アルペ ントラベル企画	名古屋市中区	81	※1	100	・資金の貸付 ・役員の兼任あり

※1. 株式会社アルペントラベル企画は、平成20年2月に事業廃止届を提出し、旅行業を廃止しております。

- (2) 当第2四半期連結会計期間において、連結子会社2社の合併により以下の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ゴルフ プランナー	岐阜県可児郡 御嵩町	10	ゴルフ用品の製造 販売	100	・当社販売商品の製造 ・役員の兼任あり

4【従業員の状況】

- (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	2,913 (6,117)
----------	---------------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

- (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	2,457 (5,585)
----------	---------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 部門別仕入実績

部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
ウィンター	6,140
ゴルフ	9,208
一般スポーツ	10,854
物販計	26,203
その他	75
合計	26,279

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別販売実績

部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
ウィンター	6,522
ゴルフ	19,182
一般スポーツ	22,014
物販計	47,719
その他	809
合計	48,528

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 店舗形態別販売実績

店舗形態	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
アルペン	7,463
ゴルフ5	18,861
スポーツデポ	20,889
その他	1,313
合計	48,528

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が、世界規模で深刻化したことにより、企業業績や雇用情勢が急速に悪化いたしました。スポーツ・レジャー用品業界におきましても、健康志向を背景にウォーキング・ランニング等の市場は拡大傾向にありましたが、全体としては、消費者の生活防衛意識からくる節約意識の高まりから、特に高額品につきまして消費支出の減退がみられました。

このような状況の下、当社グループは、お客様ニーズに合った自社企画商品の開発強化、ナショナルブランドメーカーと連携した品揃え改善と共同販促、商品演出の強化などを実施し、魅力ある売場づくりとお客様の支持獲得に努めてまいりました。

主な商品別の概要としましては、ゴルフ用品は、ルール適合クラブの買い換え需要が一巡したことに加え、個人消費冷え込みの影響を受けてゴルフクラブの売上が伸び悩みました。一般スポーツ用品につきましては、従来から重点的に強化を図ってまいりましたランニング・ウォーキング・自転車等が順調に売上を伸ばした他、健康志向を追い風に全体として好調に推移いたしました。ウィンター用品につきましては、寒波到来が遅く全国的な雪不足が影響し、低調な立ち上がりとなりました。

店舗の出退店につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」3店舗、「スポーツデポ」2店舗を出店し、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」88店舗、「ゴルフ5」179店舗、「スポーツデポ」93店舗の計360店舗となり、売場面積は第1四半期連結会計期間末に比べ3,360坪増加し190,667坪となりました。

また、女性専用のフィットネス施設である「アルペンクイックフィットネス」は、当第2四半期連結会計期間末で直営5店舗、フランチャイズ16店舗の合計21店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は48,528百万円、営業利益2,608百万円、経常利益2,236百万円、四半期純利益938百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、9,866百万円増加し、161,264百万円となりました。

主な増加要因は、季節変動による売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、およびウィンター商品等のたな卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,109百万円増加し、70,430百万円となりました。

主な増加要因は、たな卸資産の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1,757百万円増加し、90,834百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ6,357百万円増加し、15,252百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は9,674百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,122百万円、減価償却費1,026百万円の計上および仕入債務の増加5,803百万円によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は722百万円となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出694百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は2,583百万円となりました。これは主に、短期借入金の純返済額1,924百万円および長期借入金の返済による支出357百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
スポーツデポ南砂町スナモ店 (東京都江東区)	店舗設備	218	平成20年10月	売場面積 2,962㎡
ゴルフ5大宰府インター店 (福岡県大野城市)	店舗設備	230	平成20年10月	売場面積 1,486㎡
アルペン加西北条店 (兵庫県加西市)	店舗設備	163	平成20年10月	売場面積 2,295㎡
ゴルフ5箕面牧落店 (大阪府箕面市)	店舗設備	87	平成20年11月	売場面積 1,094㎡
スポーツデポプレ葉ウォーク浜北店 (浜松市浜北市)	店舗設備	161	平成20年11月	売場面積 3,372㎡
ゴルフ5ミエル都城駅前店 (宮崎県都城市)	店舗設備	53	平成20年11月	売場面積 1,182㎡

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
ゴルフ5春日店 (福岡県春日市)	店舗設備	—	平成20年10月	298
アルペン銚子店 (千葉県銚子市)	店舗設備	—	平成20年10月	988

(3) 新たに確定した重要な設備計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
スポーツデポ名張店 (三重県名張市)	店舗設備	192	72	自己資金	平成 20年8月	平成 21年4月	販売力強化
ゴルフ5名張店 (三重県名張市)	店舗設備	87	25	自己資金	平成 20年8月	平成 21年4月	販売力強化
ゴルフ5平針店 (名古屋市中区)	店舗設備	112	0	自己資金	平成 21年1月	平成 21年4月	販売力強化
ゴルフ5南13条店 (札幌市中央区)	店舗設備	118	0	自己資金	平成 21年1月	平成 21年4月	販売力強化
ゴルフ5新八王子店 (東京都八王子市)	店舗設備	257	2	自己資金	平成 21年1月	平成 21年5月	販売力強化
ゴルフ5守谷店 (茨城県守谷市)	店舗設備	106	—	自己資金	平成 21年3月	平成 21年5月	販売力強化
ゴルフ5府中店 (東京都府中市)	店舗設備	115	1	自己資金	平成 21年3月	平成 21年6月	販売力強化

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
ゴルフ5八王子店 (東京都八王子市)	店舗設備	—	平成21年5月	552
ゴルフ5桂店 (京都市西京区)	店舗設備	—	平成21年6月	386

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	40,488,000	—	15,163	—	25,074

(5) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
水野泰三	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	12,899,320	31.86
水野敦之	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	6,211,240	15.34
(株)ミズノ・インターナショナル	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	5,382,960	13.30
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,943,700	4.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,810,100	4.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	964,000	2.38
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	716,814	1.77
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	655,820	1.62
水野好英	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	515,040	1.27
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	360,000	0.89
計	—	31,458,994	77.70

(注) 1. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシー (FMR LLC) から平成20年11月10日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	2,018,000	4.98
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンジャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	13,200	0.03

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会
社から平成20年11月19日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年11月14日現在で
それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期
間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	9,900	0.02
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,083,000	5.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,485,000	404,850	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,850	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式55株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,989	2,100	2,050	2,180	2,030	1,960
最低 (円)	1,677	1,875	1,781	1,430	1,668	1,645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,577	11,138
受取手形及び売掛金	5,040	3,815
商品	52,775	45,415
製品	1,922	958
原材料	219	351
仕掛品	5	8
貯蔵品	73	79
その他	4,553	5,397
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	79,146	67,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,864	53,178
減価償却累計額	△23,778	△22,293
建物及び構築物（純額）	30,086	30,885
その他	19,313	19,098
減価償却累計額	△5,152	△4,836
その他（純額）	14,160	14,261
有形固定資産合計	44,246	45,147
無形固定資産	1,232	1,313
投資その他の資産		
投資有価証券	584	619
差入保証金	25,091	25,974
その他	12,830	13,083
減価償却累計額	△1,728	△1,752
その他（純額）	11,101	11,330
貸倒引当金	△137	△128
投資その他の資産合計	36,639	37,795
固定資産合計	82,118	84,256
資産合計	161,264	151,398

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,818	27,674
短期借入金	4,075	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,078	3,153
1年内償還予定の社債	900	1,100
未払法人税等	2,291	2,501
ポイント引当金	1,827	1,909
その他の引当金	294	297
その他	13,926	11,573
流動負債合計	60,212	52,209
固定負債		
社債	1,300	1,700
長期借入金	3,225	3,339
引当金	1,672	1,607
その他	4,020	3,465
固定負債合計	10,218	10,111
負債合計	70,430	62,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	54,087	52,307
自己株式	△0	△0
株主資本合計	90,914	89,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	34
繰延ヘッジ損益	△2	20
為替換算調整勘定	△90	△113
評価・換算差額等合計	△80	△57
純資産合計	90,834	89,076
負債純資産合計	161,264	151,398

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	93,141
売上原価	51,277
売上総利益	41,864
販売費及び一般管理費	※1 37,268
営業利益	4,595
営業外収益	
受取利息	134
受取配当金	0
不動産賃貸料	525
その他	525
営業外収益合計	1,186
営業外費用	
支払利息	101
不動産賃貸費用	305
デリバティブ評価損	871
その他	20
営業外費用合計	1,299
経常利益	4,483
特別利益	
固定資産売却益	0
預り保証金償還益	33
その他	3
特別利益合計	37
特別損失	
減損損失	124
転貸損失引当金繰入	60
店舗閉鎖損失	92
その他	17
特別損失合計	295
税金等調整前四半期純利益	4,225
法人税、住民税及び事業税	2,268
過年度法人税等	△430
四半期純利益	2,387

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	48,528
売上原価	26,537
売上総利益	21,991
販売費及び一般管理費	※1 19,383
営業利益	2,608
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	0
不動産賃貸料	261
その他	179
営業外収益合計	502
営業外費用	
支払利息	49
不動産賃貸費用	153
デリバティブ評価損	653
その他	16
営業外費用合計	873
経常利益	2,236
特別利益	
預り保証金償還益	30
その他	2
特別利益合計	33
特別損失	
減損損失	27
転貸損失引当金繰入	24
店舗閉鎖損失	92
その他	3
特別損失合計	147
税金等調整前四半期純利益	2,122
法人税、住民税及び事業税	1,184
四半期純利益	938

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,225
減価償却費	2,056
長期前払費用償却額	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0
差入保証金等の家賃相殺額	811
受取利息及び受取配当金	△135
支払利息及び社債利息	101
デリバティブ評価損益 (△は益)	871
固定資産除売却損益 (△は益)	6
減損損失	124
店舗閉鎖損失	92
預り保証金償還差益	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	287
その他	1,040
小計	8,777
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△98
法人税等の支払額	△2,433
法人税等の還付額	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,116

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	33
有形固定資産の取得による支出	△1,056
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△59
長期前払費用の取得による支出	△65
差入保証金の差入による支出	△159
差入保証金の回収による収入	245
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,189
社債の償還による支出	△600
会員預り金の返還による支出	△247
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△606
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,294
現金及び現金同等物の期首残高	11,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,252

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>株式会社アルペントラベル企画は、平成20年12月29日に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同社の清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>株式会社ゴルフプランナーは、平成20年10月1日を期日として連結子会社である株式会社ジャパーナに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
販促広告費	2,985百万円
従業員給与賞与	11,518百万円
退職給付費用	360百万円
役員賞与引当金繰入	12百万円
賞与引当金繰入	288百万円
役員退職慰労引当金繰入	7百万円
賃借料	10,296百万円
減価償却費	2,019百万円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
販促広告費	1,825百万円
従業員給与賞与	6,433百万円
退職給付費用	195百万円
役員賞与引当金繰入	12百万円
賞与引当金繰入	△305百万円
役員退職慰労引当金繰入	5百万円
賃借料	5,171百万円
減価償却費	1,022百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	14,577
預け金勘定	974
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300
現金及び現金同等物	15,252

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,488

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成20年6月30日	平成20年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成20年12月31日	平成21年3月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、従来、「物販事業」及び「サービス事業」に区分して表示しておりましたが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「物販事業」の割合がいずれも90%を超えているため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ジャパーナ(当社連結子会社)

レジャー用品及び日用雑貨品の製造販売

株式会社ゴルフプランナー(当社連結子会社)

ゴルフ用品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ジャパーナを存続会社、株式会社ゴルフプランナーを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ジャパーナ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

子会社2社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的として、株式会社ジャパーナを存続会社とする吸収合併(合併期日:平成20年10月1日)を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,243.49円	1株当たり純資産額	2,200.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	58.97円	1株当たり四半期純利益金額	23.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,387	938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,387	938
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成21年2月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 607百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年3月10日

(注) 平成20年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野泰三は、当社の第37期第2四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。